

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自2021年4月1日至2021年6月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保科雅彦

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 黒澤克彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 黒澤克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	5,083,278	6,117,056	11,208,914
経常利益 (千円)	82,447	413,885	671,908
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	16,087	285,067	451,341
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	23,294	331,223	435,612
純資産額 (千円)	12,775,370	13,466,564	13,233,304
総資産額 (千円)	21,496,257	24,046,236	23,488,069
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.74	48.42	76.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	56.0	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,291	793,218	1,914,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,052,719	205,675	1,301,301
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,871,427	118,990	2,868,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,858,839	6,449,342	5,945,249

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.67	36.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資などに持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部地域において緊急事態宣言の再発出や期間の延長、まん延防止等重点措置の適用が継続されるなど、依然として厳しい状況が続きました。

一方世界経済は、中国経済は緩やかに回復し、欧米ではワクチン接種の進展とともに新規感染者数は概ね低下傾向がみられ、景気は持ち直しの動きがみられるものの、世界全体では変異株の拡散もあり、世界各国の水際対策により海外渡航にかかる制限がこれまで以上に強化されるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大防止に最大限配慮するとともに、事業への影響を最小限にすることに努めた結果、概ね当初の計画通りに推移し、売上高は6,117百万円(前年同四半期比20.3%増)、利益面につきましては、営業利益は332百万円(前年同四半期比431.8%増)、経常利益は413百万円(前年同四半期比402.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は285百万円(前年同四半期比1,672.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 巻線機事業

巻線機事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限、各国の水際対策措置に伴う待機等により、当初の計画に対し、下期に売上がずれこんだ輸出案件が一部あったため、売上高は3,819百万円(前年同四半期比19.9%増)、セグメント利益は463百万円(前年同四半期比54.3%増)となり、受注残高は下期以降に売上を予定しているものが多いことから9,650百万円と高水準を維持しています。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

#### 送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、浴室照明器具や全館空調システムを含む住宅換気装置については引き続き回復が鈍いものの、半導体、EV関連向けの産業機械や工作機械向けを中心とする軸流ファンの需要が増大してきたこと等により、売上高は2,297百万円(前年同四半期比21.1%増)、セグメント利益は32百万円(前年同四半期は56百万円のセグメント損失)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、17,594百万円となりました。これは主に、現金及び預金が504百万円、受取手形及び売掛金が629百万円それぞれ増加し、電子記録債権が198百万円、仕掛品が503百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、6,452百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、24,046百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、10,217百万円となりました。これは主に、前受金が988百万円増加し、支払手形及び買掛金が768百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、362百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、10,579百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、13,466百万円となりました。これは主に、利益剰余金が167百万円増加したこと等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ504百万円（8.5%）増加し、6,449百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ231百万円（41.3%）増加し、793百万円となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額478百万円、前受金の増加額965百万円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額413百万円、仕入債務の減少額769百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ847百万円（80.5%）減少し、205百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出205百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は118百万円となりました（前年同期は2,871百万円の収入）。支出の主な内訳は配当金の支払額117百万円等であります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は110百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
津川高行	東京都町田市	1,664	28.24
公益財団法人津川モーター研究財団	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	400	6.79
株式会社横浜銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	280	4.77
津川晃弘	東京都町田市	220	3.74
西村正明	神奈川県秦野市	216	3.68
津川善夫	神奈川県小田原市	177	3.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	147	2.51
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	121	2.07
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	94	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	77	1.31
計	-	3,396	57.72

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。  
2 上記のほか、当社所有の自己株式500千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,875,000	58,750	
単元未満株式	普通株式 17,436		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		58,750	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町松 田惣領1577番地	500,300		500,300	7.83
計		500,300		500,300	7.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,945,249	6,449,342
受取手形及び売掛金	1 2,750,130	3,379,413
電子記録債権	1 677,681	479,089
商品及び製品	3,940,612	3,899,739
仕掛品	2,968,703	2,465,044
原材料及び貯蔵品	670,782	774,234
未収還付法人税等	13,677	-
その他	128,966	149,337
貸倒引当金	1,806	2,056
流動資産合計	17,093,995	17,594,145
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,661,865	4,842,541
減価償却累計額	2,064,264	2,160,358
建物及び構築物(純額)	2,597,601	2,682,183
機械装置及び運搬具	1,640,527	1,719,149
減価償却累計額	1,237,672	1,300,731
機械装置及び運搬具(純額)	402,854	418,418
工具、器具及び備品	1,475,185	1,551,567
減価償却累計額	1,227,134	1,287,772
工具、器具及び備品(純額)	248,050	263,795
土地	1,570,304	1,572,580
建設仮勘定	123,804	15,478
有形固定資産合計	4,942,614	4,952,455
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	76,682	68,598
電話加入権	3,043	3,043
その他	98	1,719
無形固定資産合計	79,824	73,362
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	389,579	406,937
退職給付に係る資産	286,910	283,968
繰延税金資産	664,068	704,676
その他	31,075	30,691
投資その他の資産合計	1,371,633	1,426,273
固定資産合計	6,394,073	6,452,091
資産合計	23,488,069	24,046,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,963,136	1,194,918
短期借入金	2 3,045,747	2 3,048,876
未払金	262,450	245,449
未払法人税等	273,152	200,187
前受金	3,943,742	4,932,682
賞与引当金	66,040	70,757
アフターサービス引当金	75,559	78,046
その他	230,238	446,670
流動負債合計	9,860,067	10,217,588
固定負債		
繰延税金負債	55,341	49,485
退職給付に係る負債	166,447	159,725
資産除去債務	20,266	20,432
その他	152,641	132,441
固定負債合計	394,696	362,084
負債合計	10,254,764	10,579,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,827,121	1,842,267
利益剰余金	10,610,365	10,777,717
自己株式	356,642	352,038
株主資本合計	13,331,660	13,518,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,690	124,648
繰延ヘッジ損益	10,710	24,276
為替換算調整勘定	200,335	152,572
その他の包括利益累計額合計	98,356	52,199
純資産合計	13,233,304	13,466,564
負債純資産合計	23,488,069	24,046,236

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,083,278	6,117,056
売上原価	3,895,702	4,398,205
売上総利益	1,187,576	1,718,851
販売費及び一般管理費	1,125,096	1,386,599
営業利益	62,480	332,252
営業外収益		
受取利息	193	262
受取配当金	4,563	5,572
受取賃貸料	6,544	2,583
為替差益	-	32,602
作業くず売却益	4,218	5,135
助成金収入	2,714	33,132
その他	18,261	5,806
営業外収益合計	36,494	85,095
営業外費用		
支払利息	2,010	2,235
為替差損	13,468	-
減価償却費	1,046	1,088
その他	1	136
営業外費用合計	16,527	3,461
経常利益	82,447	413,885
特別利益		
固定資産売却益	1,884	7
特別利益合計	1,884	7
税金等調整前四半期純利益	84,331	413,893
法人税、住民税及び事業税	234,423	175,082
法人税等調整額	166,179	46,256
法人税等合計	68,244	128,826
四半期純利益	16,087	285,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,087	285,067

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	16,087	285,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,879	11,958
繰延ヘッジ損益	1,534	13,565
為替換算調整勘定	10,967	47,763
その他の包括利益合計	39,381	46,156
四半期包括利益	23,294	331,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,294	331,223

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	84,331	413,893
減価償却費	214,802	214,379
固定資産除売却損益(は益)	1,884	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,880	6,722
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,338	2,942
賞与引当金の増減額(は減少)	6,117	4,981
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	10,169	1,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,051	249
受取利息及び受取配当金	4,756	5,834
助成金収入	2,714	33,132
支払利息	2,010	2,235
売上債権の増減額(は増加)	1,334,753	413,748
たな卸資産の増減額(は増加)	1,305,988	478,047
未収消費税等の増減額(は増加)	358,380	11,041
仕入債務の増減額(は減少)	897,051	769,246
未払金の増減額(は減少)	262,482	7,635
前受金の増減額(は減少)	1,106,249	965,549
その他	280,030	137,269
小計	880,800	974,171
利息及び配当金の受取額	4,170	5,834
助成金の受取額	2,714	42,945
利息の支払額	2,010	2,235
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	324,384	227,496
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>561,291</b>	<b>793,218</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,128,689	205,565
有形固定資産の売却による収入	1,884	7
無形固定資産の取得による支出	15,050	6,302
投資有価証券の取得による支出	599	1,045
長期貸付けによる支出	7,800	-
長期貸付金の回収による収入	240	7,200
その他	2,704	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,052,719</b>	<b>205,675</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,047,850	-
自己株式の取得による支出	211	109
配当金の支払額	174,843	117,465
その他	1,368	1,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,871,427</b>	<b>118,990</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,862	35,539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,375,137	504,092
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,702	5,945,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,858,839	6,449,342

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した会計上の見積り及びその仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	11,807千円	- 千円
電子記録債権	7,300	-
支払手形	32,009	-

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
当座貸越極度額	5,950,000千円	5,950,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	2,950,000千円	2,950,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
アフターサービス引当金繰入額	6,350千円	15,849千円
貸倒引当金繰入額	-	262
役員報酬	150,109	136,435
給料手当	253,701	262,292
賞与引当金繰入額	18,002	20,139
退職給付費用	17,777	10,768
減価償却費	48,143	55,987
その他	631,011	884,864
	1,125,096千円	1,386,599千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	4,858,839千円	6,449,342千円
現金及び現金同等物	4,858,839千円	6,449,342千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	176,005	30.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,714	20.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,186,422	1,896,856	5,083,278	-	5,083,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	483	483	483	-
計	3,186,422	1,897,340	5,083,762	483	5,083,278
セグメント利益 又は損失( )	300,546	56,197	244,348	181,868	62,480

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 181,868千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,819,935	2,297,121	6,117,056	-	6,117,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	200	200	200	-
計	3,819,935	2,297,321	6,117,257	200	6,117,056
セグメント利益	463,850	32,380	496,230	163,978	332,252

(注)1.セグメント利益の調整額 163,978千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2円74銭	48円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	16,087	285,067
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	16,087	285,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,872	5,887

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社小田原エンジニアリング  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。